

施策名	大 事 項	地球温暖化対策に対する取組み	交通政策部
	中 事 項	環境負荷の小さい交通体系の構築	
	小 事 項	物流の効率化等 [低炭素型物流の推進]	
施策の概要	<p>低炭素型の物流体系の構築を図るため、幹線輸送においては、CO<sub>2</sub>排出削減効果が高く、労働力不足対策にも資するモーダルシフト（トラック輸送から海運・鉄道輸送への転換）を物流事業者と荷主の連携のもとに推進していく。</p> <p>さらに、物流コストの削減や環境負荷の低減などを図るため、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」を活用し、物流事業者や荷主などの関係者が連携して物流ネットワーク全体の総合化・効率化を更にすすめ、省力化も図ることを推進していく。</p>		
28年度の計画	<p>a) モーダルシフト等推進事業の活用</p> <p>平成23年度、創設された「モーダルシフト等推進事業」（補助事業）を活用し物流に係る関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業を支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト（次世代型モーダルシフト含む）を推進することで、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。</p> <p>日本貨物鉄道株式会社、九州通運業連盟及び公益社団法人貨物鉄道協会と連携し、「鉄道コンテナ施設等見学会」を開催することにより、鉄道への転換を促していくとともに、地方自治体等と連携して鉄道・海上輸送への転換を促すための意見交換会を開催し、モーダルシフト推進事業の周知を図る。</p> <p>b) 物流総合効率化法の活用</p> <p>平成28年5月2日、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」（物流総合効率化法）が改正され、物流分野の労働力不足への対応を図るため、効率化支援方策を「施設整備」によるものから、2者以上の「連携」によるものへ転換され、支援の裾野が広がられたことにより、モーダルシフトや共同配送をはじめとした多様な取り組みを後押しできるようになったことから、物流事業者や荷主などの関係者が連携して物流ネットワーク全体の総合化・効率化を更に進め、労働環境改善による人材確保や省力化を図っていく取り組みを支援していく。</p>		

27年度の実績と評価

a) モーダルシフト等推進事業の活用

平成27年度において、全国で12件（九州経由1件）が採択され補助金が交付された。

モーダルシフト推進事業の周知及び鉄道への転換を促すため、日本貨物鉄道株式会社、九州通運業連盟及び公益社団法人貨物鉄道協会と連携し、福岡市及び北九州市の貨物ターミナル駅において、合計3回の「鉄道コンテナ施設等見学会」を実施し、物流関係者79名の参加があった。

また、宮崎県と連携し、「宮崎県の物流に関する意見交換会」を開催し、物流事業者、荷主企業等の関係者に対してモーダルシフト推進事業の周知を図った。

今後も、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト（次世代型モーダルシフト含む）を推進するとともに温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築に向けた取組みを支援する必要がある。

b) 物流総合効率化法の活用

平成27年度において、「物流総合効率化計画」を九州では1件（全国32件）を認定した。

環境負荷の低減に向けて、引き続き取組みを進めて行く必要がある。

モーダルシフト



拠点集約、共同配送による効率化



鉄道コンテナ施設等見学会

